

書評：安場保吉『東南アジアの経済発展—経済学者の証言—』

原 洋之介

#### 内容紹介

本書には、1973年年から2001年へと、ほぼ30年間にわたって書き続けられてきた論考が、そのままの形で収録されている。まさにその副題の通り、安場教授というひとりの経済学者による東南アジア経済に関する「証言」集である。

最も古いのが、第2章「輸出振興に向きを変える東南アジアの開発戦略」（1973年執筆）である。東南アジアで日本の経済進出に激しい批判が浴びせられていたこの時期に、東南アジアの開発戦略が示しはじめていた変化を的確に指摘していたことが解る。また第6章「タイ輸出工業の発展」（1981年執筆）と第7章「タイ工業の生産性」（1982年執筆）は、現地での自らの企業調査に基づいて、タイ製造業の企業レベルでの生産性の実証分析を試みたものである。特に、タイ系（華僑系）企業の総要素生産性成長率が欧米系企業のそれより高かったことが報告されている。「初期の輸入代替産業が家産制国家論の延長線上に立ち、停滞的になりがちなのに対して、輸出工業は競争の荒波にもまれるだけに、それだけ技術進歩率が高いはずだと考えていた」（はしがき）ことが、ほぼ確認されたという証言である。もうひとつ紹介しておきたいのが、評者も過去に何度か引用したことのある第1章「命運を分けた戦前のタイと日本」（1985年執筆）である。制度変化の徹底と不徹底、文化的・経済的遺産の豊かさと乏しさ、模範工場、お雇い外国人、留学生派遣などによる外国からの知識の輸入の有無や教育の差などが、日本とタイの違いをもたらした主要因であって、産業政策の違いは重要ではなかった。これが本章の論点である。

本書のなかで異色であり刺激的なのは、プロローグとして収められている1997年に執筆された「東南アジア発展論の検証」であろう。ここでは、東南アジアにおける工業化や経済発展が決して本物ではないと論じた「家産国家の論理」や「エルザッツ資本主義論」が、徹底的に批判されている。先に紹介したタイの工業での生産性の調査による事実確認こそが、日本の学界でいささか類例をみない、このような批判を生み出す根拠になっていたようである。しかし、本書に収録されている2人の論者の反論を読んで、時にはこういう論争も必要であろうと感じるのはひとり評者だけではあるまい。

さて最も新しく書かれたのが、エピローグ「『幻のアジア経済論』を超えて」（2001年執筆）である。クルグマンの余りも有名になった論文の批判的検討を試みたものであり、著者の到達した東南アジア経済発展論の骨子が端的に表現されている。そこで、その核となっている成長会計分析を少し詳しく紹介しておこう。

クルグマンが依拠したヤングの推計は、統計処理の点で多くの間違いを含んでいる。そこで統計の吟味をし直すと、韓国・台湾・香港・シンガポールの高度成長においては、1人当たりGDPの成長率の4分の3近くが新古典派的投入の成長によって説明される。資本ス

トックの成長率は貯蓄率によって決まり、この貯蓄率は経済成長率である。また労働投入の成長率の大部分は、生産年齢人口の変化率で決まるが、これは経済成長の結果でもある。ここに、成長の自己維持的性格がみとめられる。さらに、教育水準の上昇による労働投入の質の向上もあった。以上からまず、東アジア新興工業地域の高度成長とは、基本的に新古典派的成長過程であったと解釈されている。

ところで、安場教授はこの「新古典派」という概念を明示的には定義されていないので、評者なりの解釈をしておきたい。本書全体を一読すれば明らかなように、教授は「競争市場という機構は資源の最適配分を達成させる」という厚生経済学の第一定理を肯定される。その上でアジアの経済成長という「長期的現象」を研究課題とするために、この定理の延長線上で構築されているロバート・ソロー以来の新古典派成長論の長期均衡モデルに忠実に、経済の供給サイドに議論が絞られている。そして今紹介したように、成長会計分析の結果は、成長モデルの鍵変数とされている供給要因の重要性をはっきりと示してくれている。また、セオドア・シュルツ以来の個人の異時点間選択に関する合理的行動仮説に基づく教育投資論も、東アジアでは十分に妥当していた。以上のような意味で、教授は「新古典派的成長」と表現されているのであろう。

成長会計分析の紹介に戻ろう。先に述べた東アジア4ヶ国においても、総要素生産性の上昇率の水準そのものは、決して低いものではなかった。そこで、TFP成長率の大きさが何で説明されるかが、最後の残る問題となる。本稿では、先進国からの知識の輸入とその国内での消化によって、それが決まると考えられている。具体的計測に際しては、知識輸入の可能性を1960年時点の1人当たりGDPの米ドル表示額の水準で代理し、また知識輸入の強度を先進国への留学生派遣数と外国投資の受け入れの程度で代理させ、そして国内での輸入知識の消化強度は研究開発支出の相対的大きさで決まると想定されている。前記の東アジア4ヶ国を含んだ発展途上22ヶ国のデータに当てはめた回帰分析の結果、TFP成長率格差の75.2%は、これらの変数で説明されることが判明した。さらに初期時点1960年の1人当り所得と、その後の成長率との間での「負の相関」は、TFP成長率だけをとれば収斂仮説が当てはまることを含意しているとされている。

「直接投資を重視した点を除いて、東アジア・東南アジアの諸国の発展は、制度改革と秩序維持を前提として、留学生の派遣、お雇い外人の受け入れ、研究開発と社会資本の重視、学校教育の普及などを強調した点で明治日本のそれと同様だった」。先に紹介した日本とタイに比較発展史の結論をも取り入れたこの文章が、教授の経済発展論の最終的結論となっている。さらに、現在経済成長論で盛んに議論されている収斂仮説も念頭におかれているからであろう、「TFP成長率は経済の開放度によっても説明できるから、輸出主導型成長説は間違っていないが、発展論はもっと先進国からの知識の輸入やその消化について注意を向けるべきである」とも指摘されている。以上が、安場教授が東南アジアの経済発展を巡って過去30年にわたって研究されてきたことの結論である。

コメント：安場教授の「ほとんど新古典派的な発展論」から「制度学派の発展論」へ

さて我々読者に課された大きな課題とは、本書を通して提示された「新古典派ラディカル政治経済学」に基づく経済発展論をいかに深めるかであろう。そこで、「人々は経済的インセンティブに反応する」という経済学の最も基本的な命題を前提として、「新古典派」と「ラディカル」という概念をさらに検討することで、安場教授の経済発展論をどう深化させるかに関する私見を述べておきたい。

## 1. 「新古典派」理論の更なる深化

安場教授の「ほとんど新古典派的」な発展論は、「近代経済成長（サイモン・クズネッツ）」に向けての新しい技術知識やその活用に不可欠な人的資本の提供という供給側の条件整備を、発展の要因として強調している。しかしそれに加えて「政策においても、軽度で一時的な幼稚産業保護を認めながらも全体として自由貿易主義を主張する新古典派経済学は、基本的に正しい」（プロローグ）とされていることから明らかなように、市場経済がそこへの参加者に与えるインセンティブの重要性も認められている。

東・東南アジア地域以外でも、いわゆる構造改革の実施によって「市場経済に対する政府の愚劣な介入」は除去された国が多い。しかし、多くの国で発展は実現していない。「それは何故であったか」を問うとき、「政府が市場に友好的な政策をとることだけで充分か」という疑問を検討しておくことがどうしても必要となる。つまり政府の市場経済に対する政策介入以外の領域での経済制度のあり様を探り、そのなかで人々にどのような経済的インセンティブが与えられていたかを明らかにすることが必要となってこよう。具体的には、本書の第6・7章で論じられているタイの企業内組織が提供していたインセンティブの構造をより明示的に観察して、それを発展に失敗している他の地域と比較して、市場経済内での成長への動力とはどのようなものであったのかという疑問に答えをださなければならないであろう。

## 2. 「ラディカル」概念への新しいアプローチ

教授は「無条件で新古典派とはいっていない」として「公共政策における分配への配慮が重要である」と強調し、自らの立場を「新古典派ラディカル政治経済学」であると規定している（はしがき）。たとえ政治的に困難であるにしても政策によって資産・所得分配を平等にすれば、その条件のもとで市場経済の力によって経済成長が実現するという経済学的命題が、このような命題を理論的に支えているはずである。これは、厚生経済学の第2基本定理を拡張した命題である。評者もこの命題に、決して反対でない。しかしこの命題が、資産分配のあり様と市場メカニズムの作用とが分離可能であると想定していることには、大きな疑問を抱いている。つまり、「公共政策への配慮」が経済成長に結びつくメカニズムに関して、もっと明示的な分析が必要であると考えているのである。

東アジア以外の発展に挫折・失敗した多くの貧困国・地域では、人々は所得を生む資産保有の面でまた民族・エスニシティの面でも、決して同質ではない。こういう地域では、たとえ「市場に友好的政策」が採用されても、社会の大半の人々が同じようなインセンテ

ィブをもって市場経済に参入してくることはないであろう。さらにいえば、人口過剰貧困国では、たとえ政治的に実行可能であったとしても、資産再配分はそれほど有効ではないであろう。先に述べた経済学の基本命題の視点からいうと、初期時点での資産・所得分配の構造とその構造の下で人々に与えられているインセンティブのあり様の分布との間に、存在しているはずの相互連関を解明しなければならないであろう。何故東・東南アジアで経済成長が成功したかに関しても、こういった仮説の下で他地域との比較観察を積み重ねることではじめて、本当に「ラディカル」な見方が得られるのではなかろうか。